

2030年招致の賛否を問い、市民の意思反映を

—2030年冬季オリ・パラ招致「開催概要計画」の見直しにあたって—

2021年10月11日

日本共産党札幌市議団

団長 村上 ひとし

秋元克広札幌市長は、2030年冬季オリ・パラ競技大会招致の開催概要計画の見直しと、「市民対話・意向調査」を実施することを明らかにしました。

日本共産党市議団は、第3回定例市議会におけるオリ・パラ招致問題の市長答弁も踏まえて、以下の見解を表明します。

◆ 暮らし・福祉、コロナ対策こそ最優先に

これまで札幌市や報道機関が実施してきた意向調査は、次のような結果でした。

2026年招致を問う2014年10月の調査（市民アンケート）は、賛成派66.7%、反対派20.6%と差が開きましたが、2030年招致を問う報道機関の調査（2019年4月）は賛成派51%、反対派49%と拮抗しました。報道機関による今年4月の調査では、反対派が50%と賛成派48%を上回り、理由の上位を、「他にもっと大事な施策がある」「招致活動にお金がかかる」といった意見が占めました。

9年間の安部・菅政治で、札幌市民の所得は大きく落ち込み、コロナ危機で命や健康、くらしの不安を抱えている市民が増えているのです。

市の「開催概要計画書」には、基本理念の「目指すべき方向性」として、まち全体をリニューアルすることが位置付けられています。大会招致をきっかけとして、オリンピックの目的とは関係がない総事業費1200億円規模の「都心アクセス道路計画」など、不要不急の大型再開発を、2030年の新幹線開業とリンクさせて推進しようとしていることは問題です。

日本共産党は、「スポーツを人間の調和のとれた発育に役立てる」「人間の尊厳を保つことに重きを置く平和な社会の確立を奨励する」という、オリンピズムの目標や目的を支持しています。それは、平和と友好の祭典といわれるオリンピックの理念や根本原則は、誰もが賛同できるものであり、市民福祉を最優先に据えること抜きにして、オリンピズムの目的は果たしえないと考えているからです。

党市議団は今年3月、2021年度予算の組み替えを求める動議を提出し、「コロナ危機を体験した市民感覚を反映して、不要不急の大型再開発計画や、市民合意のない事業について見直すことが緊急に求められている」と提案しました。

オリンピックに名を借りた「まちのリニューアル」では、市民の賛同は得られないことを受け止め、「開催概要計画」の見直しは、圧倒的な市民が賛同できるものを目指すべきです。

◆ 意向調査は公平・公正に

共産党市議団は、2030年招致を進めるのであれば、市民の賛否を問うアンケート等を実施するよう幾度となく求めてきましたが、行われることがないまま、札幌市は2019年11月、候補地として意思表示しました。そして3か月もたないうちにJOC理事会は国内候補地として決定しました。

2019年7月の市議会冬季オリ・パラ招致調査特別委員会で、「市民の賛否が拮抗」していることを認めながら、拙速に進めたことは、あまりに前のめりだと言わざるを得ません。

2014年10月に市が実施した「市民アンケート」は、オリンピックを「楽しみにしていますか」、「ソチオリンピックは観戦しましたか」といった設問のあとに、賛否を問うやり方で中立性・公平性に欠けるものでした。「都心アクセス強化」のためのパネル展アンケートでは、必要性を感じない市民が回答する欄がなく、日ハム新球場を真駒内公園に誘致するためにおこなった新球場建設検討のアンケートも同様に誘導的でした。

意向調査は、住民投票や市民アンケートといった方法で広く市民の賛否を問うものとし、調査の実施にあたっては、中立・公平なものとなるよう、その時期、設問内容を吟味し、多くの市民から集約できるものにすべきです。また、その際に、情報公開の徹底、オリンピックの問題点やリスクも含めた判断材料が示されるべきです。

◆ 協議、招致活動は一時中断を

前回開催地の韓国・平昌が賛成90%超、26年開催予定のイタリア・ミラノが80%超と、開催支持率がともに圧倒的といえるものでしたが、札幌では、「機運」が高まっているとはいえない支持率が続いています。

オリンピックは、圧倒的な市民の賛同と協力なしには成功させることができません。その裏付けのないまま招致活動を進め、開催地に決定されるようなことになれば、市民には、オリンピックを押し付けられたという思いから素直に喜べない感情が残り、機運醸成は難しくなります。

意向調査の結果がまとまるまでは、日本オリンピック委員会（JOC）や国際オリンピック委員会（IOC）などとの協議、招致活動は中断すべきです。

また、圧倒的な市民合意が得られなければ、計画は白紙にすることを表明すべきです。

以 上